



観光事業に関する自治体実態調査

令和7年／2025年



調査目的

- ・ 各自治体における観光事業やプロモーションに関する取り組み状況の実態把握を行うための調査です。（平成30年度より毎年実施）
- ・ 本調査結果を今後の観光プロモーション活動などにお役立ていただくことも、あわせて目的としています。

調査期間

- ・ 令和7年4月23日～令和7年6月6日

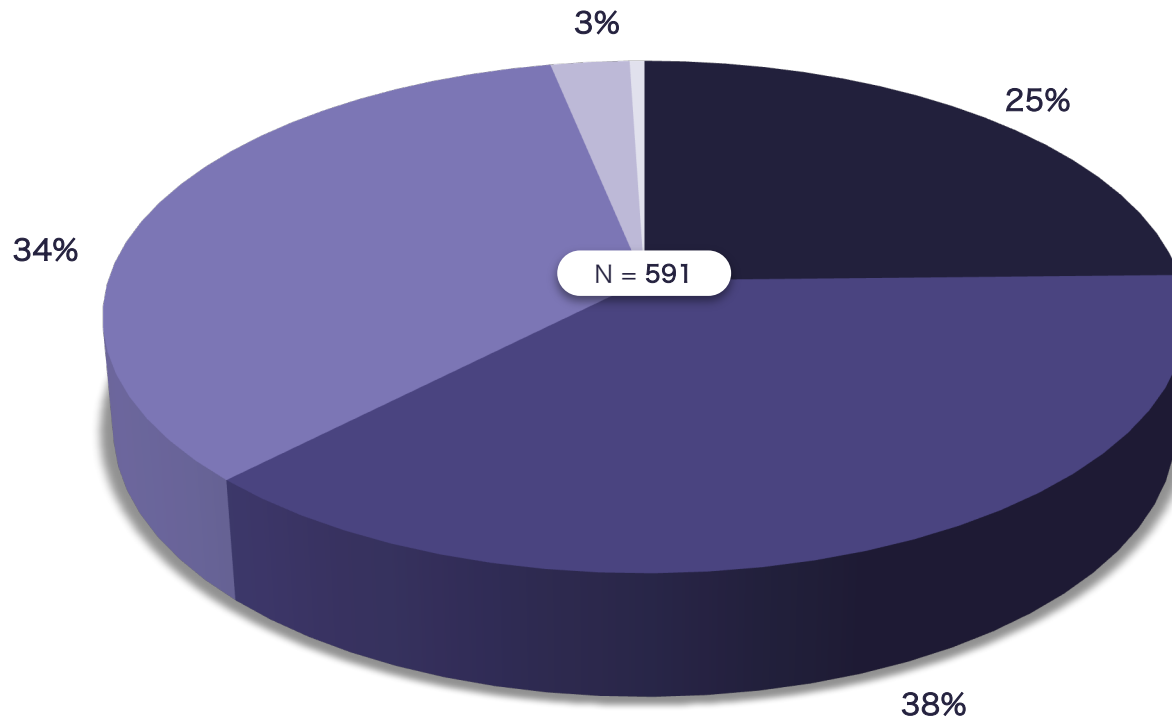
調査対象

- ・ 全国1,741自治体

回収状況

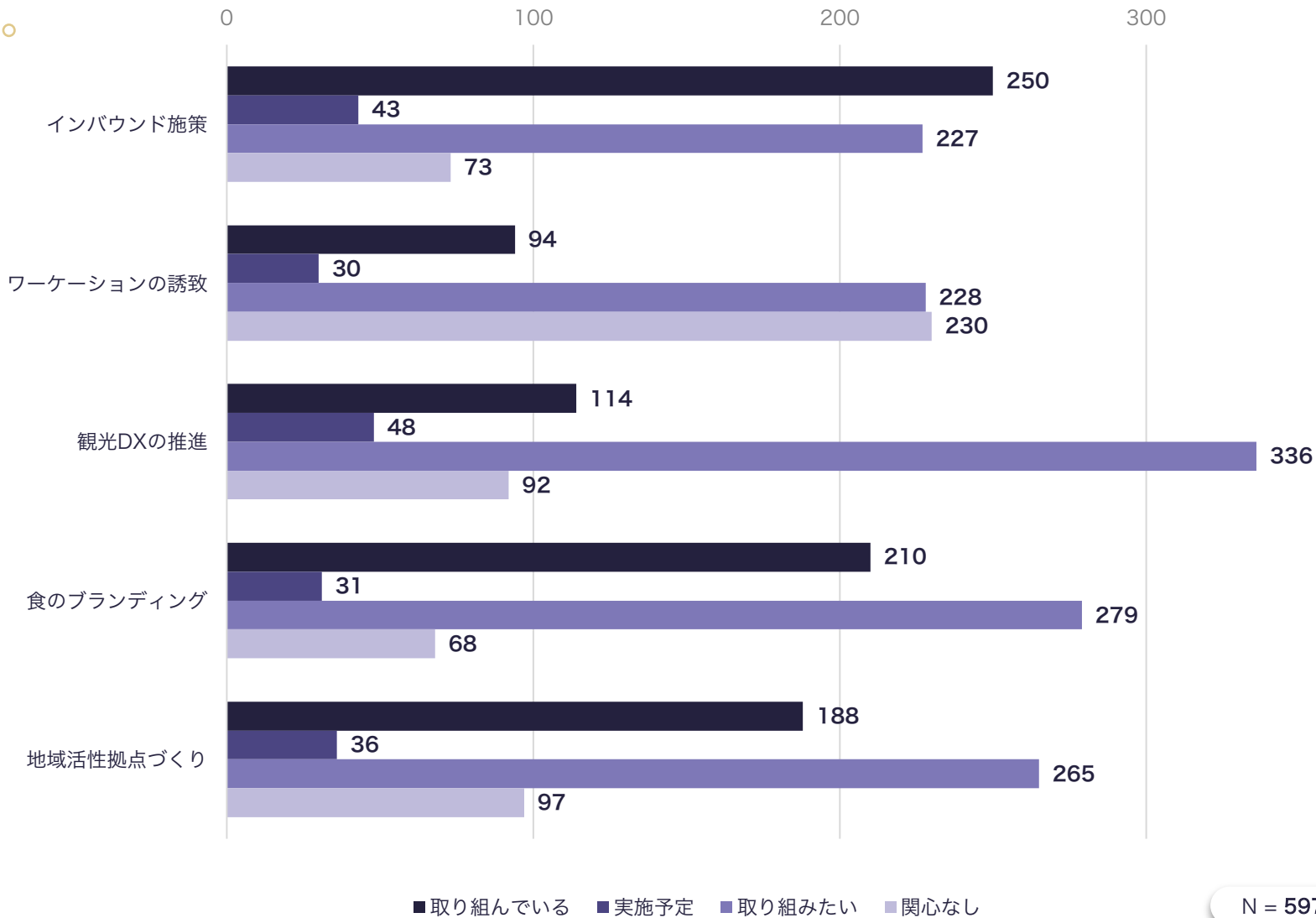
- ・ 回収数：599票
- ・ 回収率：34.4%

01. コロナ前を基準にした昨年度の観光客数の増減



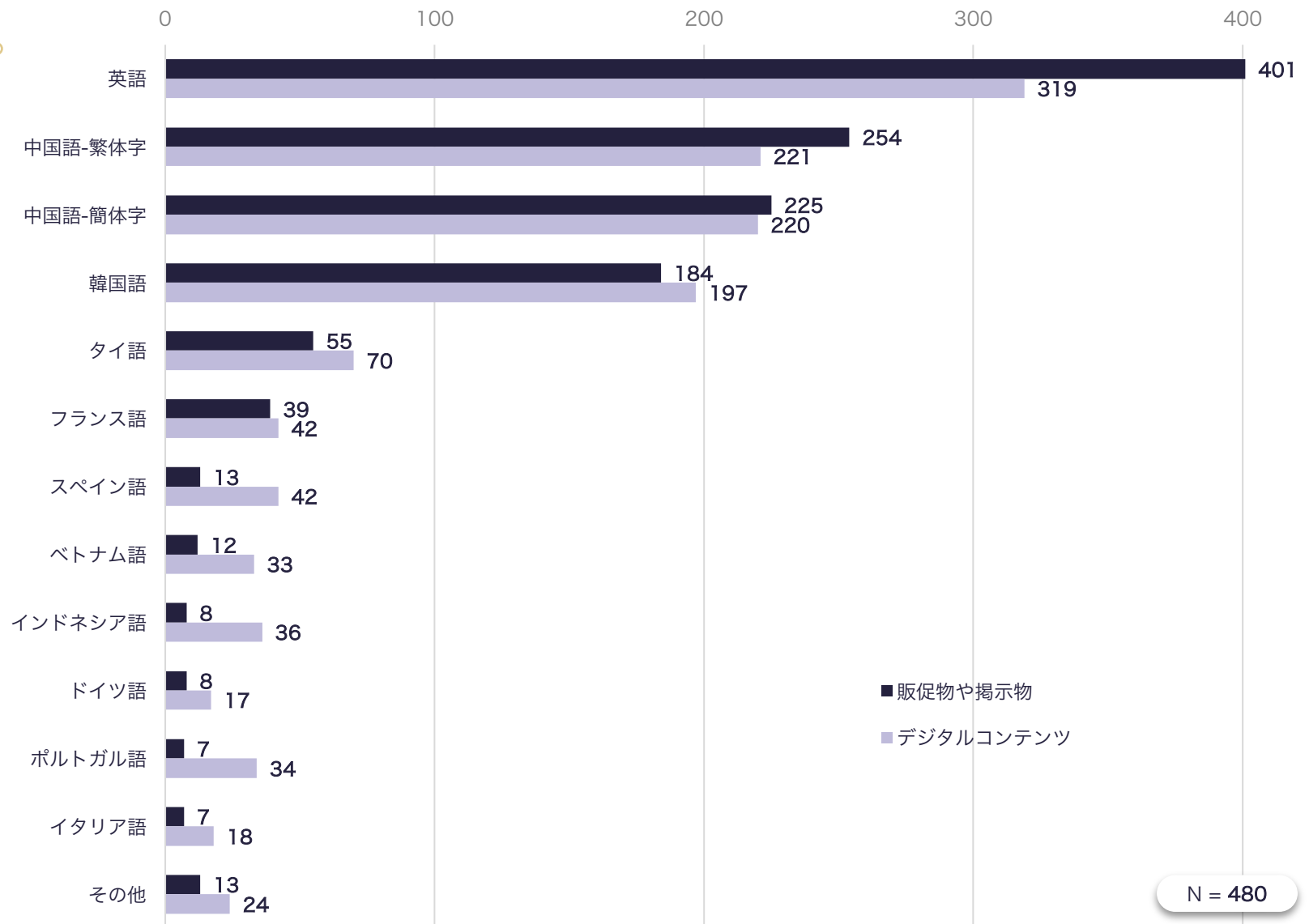
- コロナ前より増えた
- コロナ前と同じくらいに戻った
- コロナ前の約7割～9割
- コロナ前の約4割～6割
- コロナ前の4割未満

02. 各事業の取り組み状況について

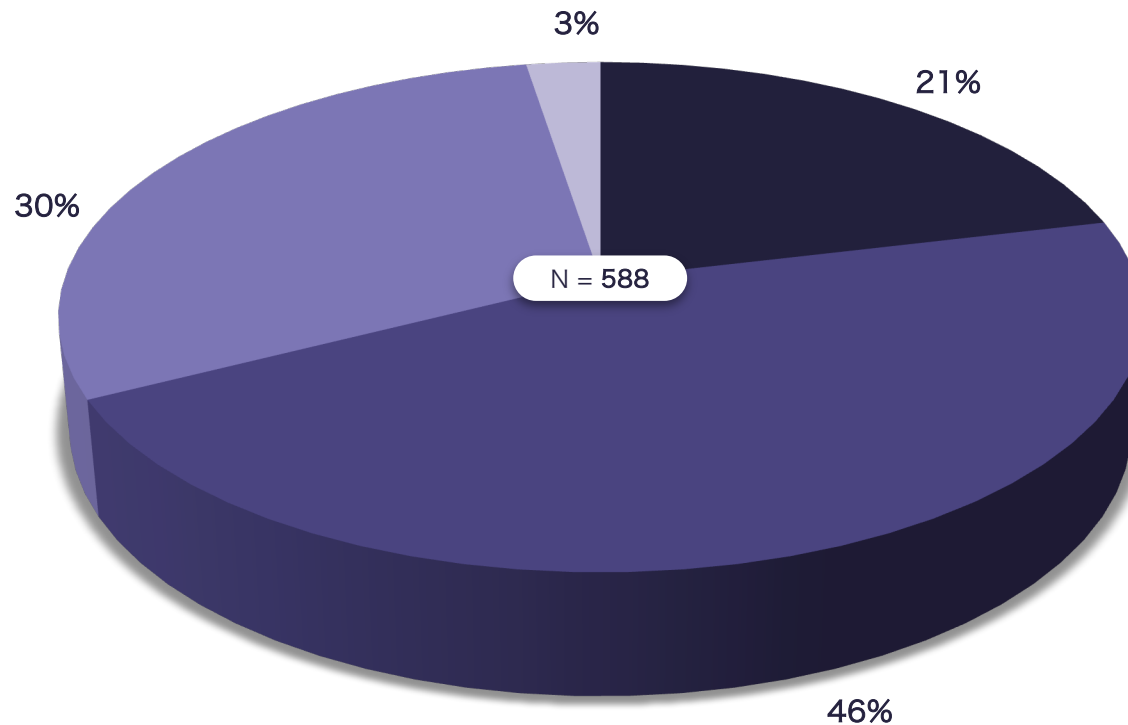


N = 597

03-1. 多言語化の実施状況とその対応言語

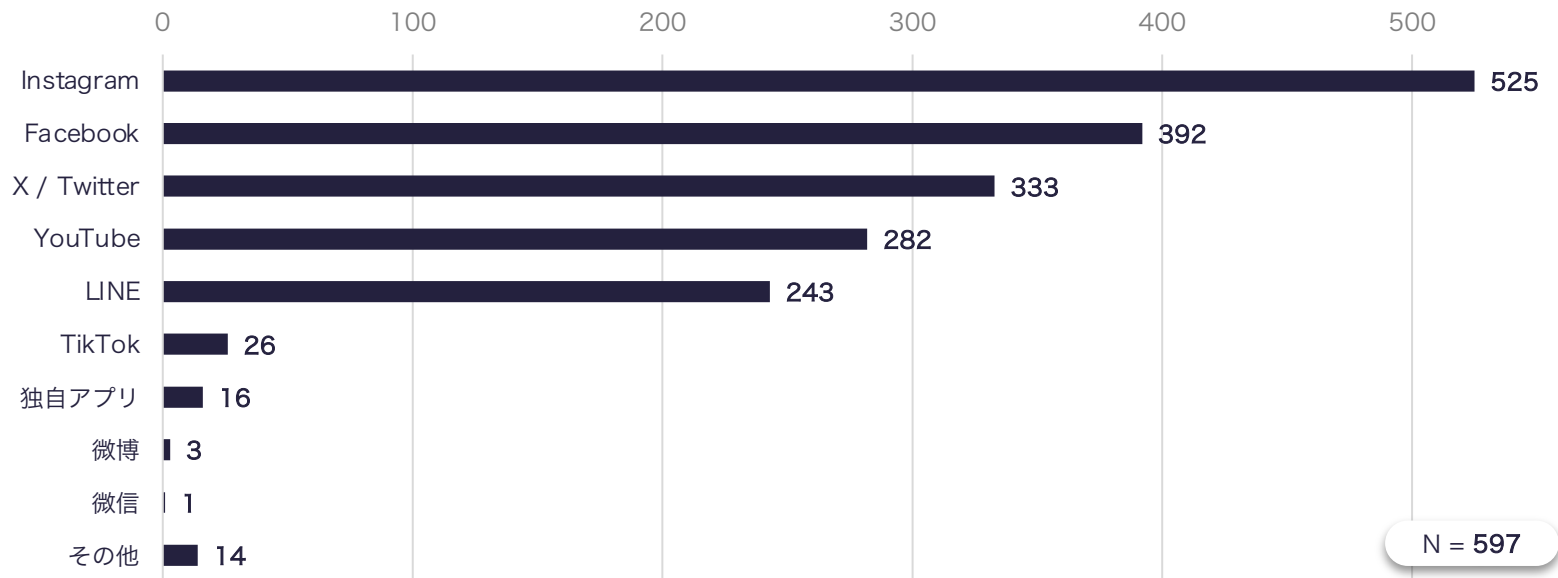
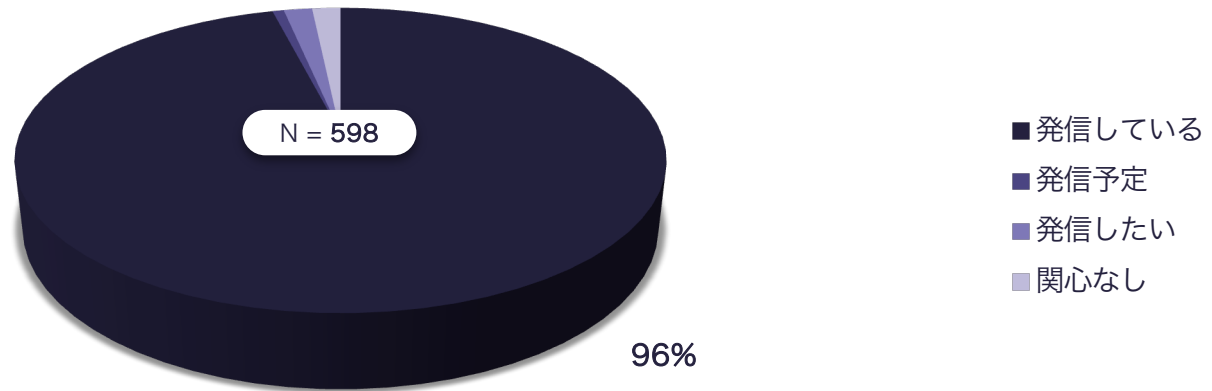


03-2. 機械翻訳に対するイメージ

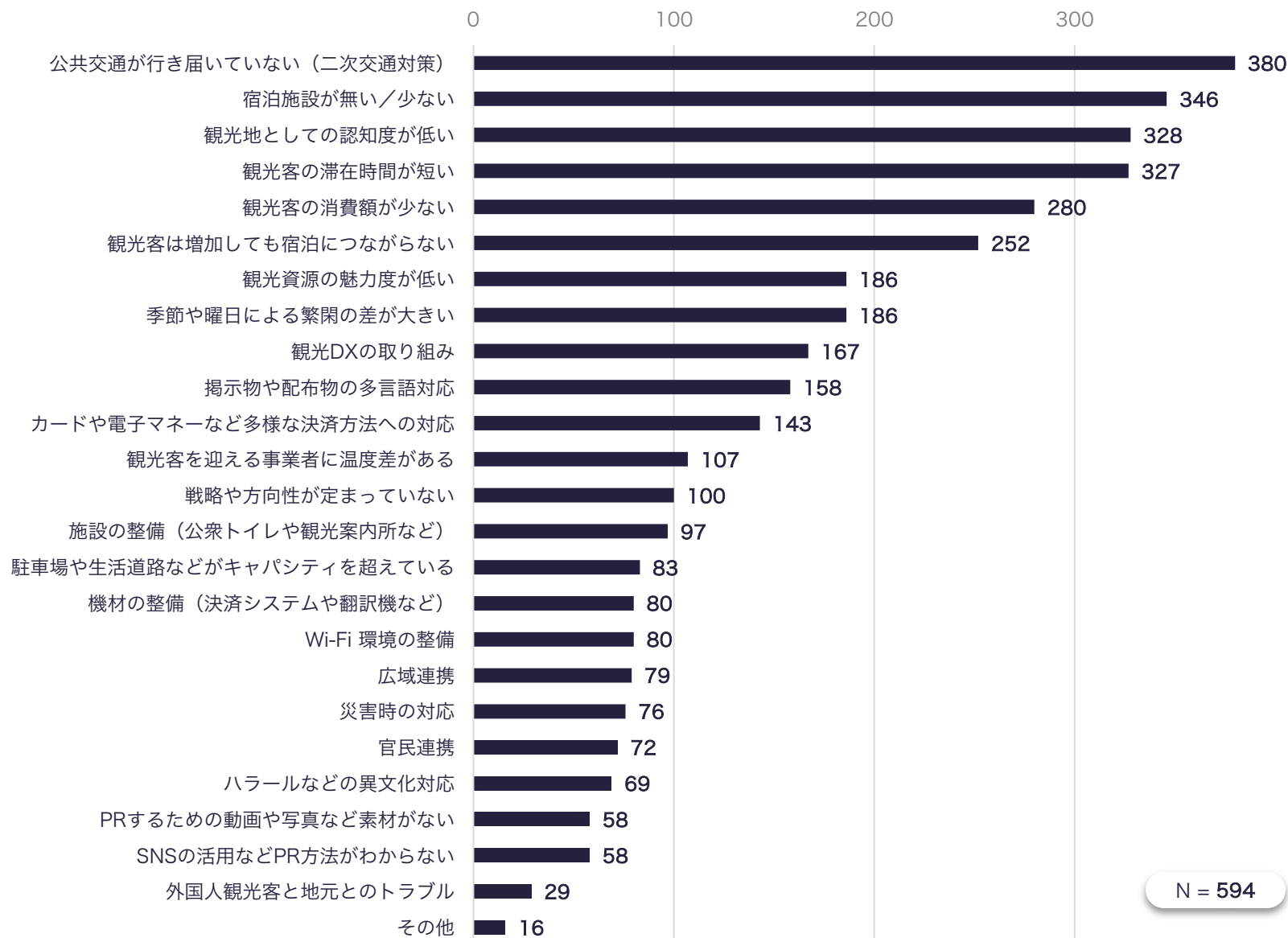


- エンジンも賢くなってきており、機械翻訳で十分
- 意味が通じれば、多少の翻訳間違いは問題ない
- 機械翻訳は信用しているが、人による翻訳が望ましい
- 完璧ではない以上、機械翻訳は控えたい

04. 情報発信の実施状況とそのプラットフォーム

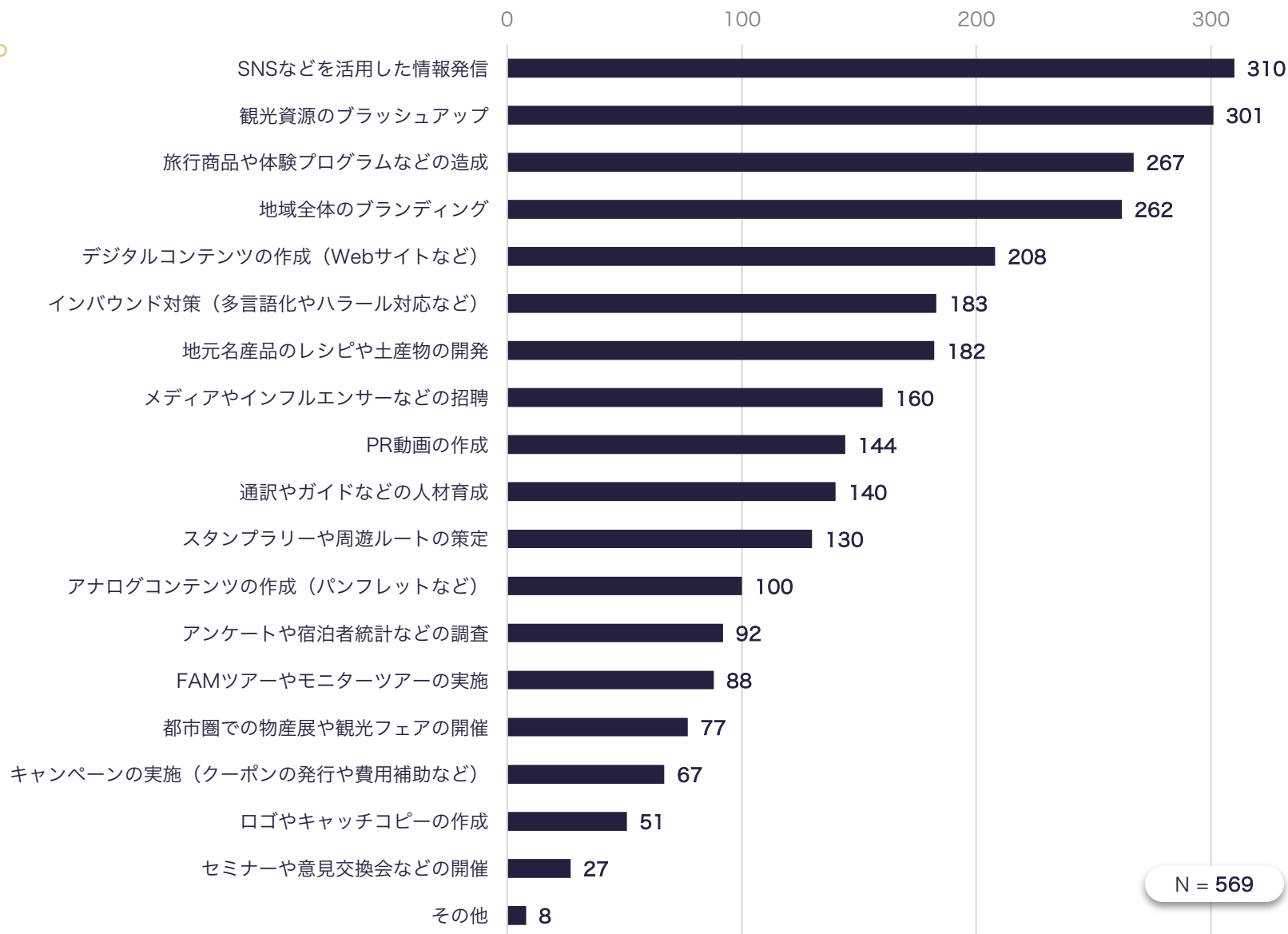


05. 観光事業の推進における課題

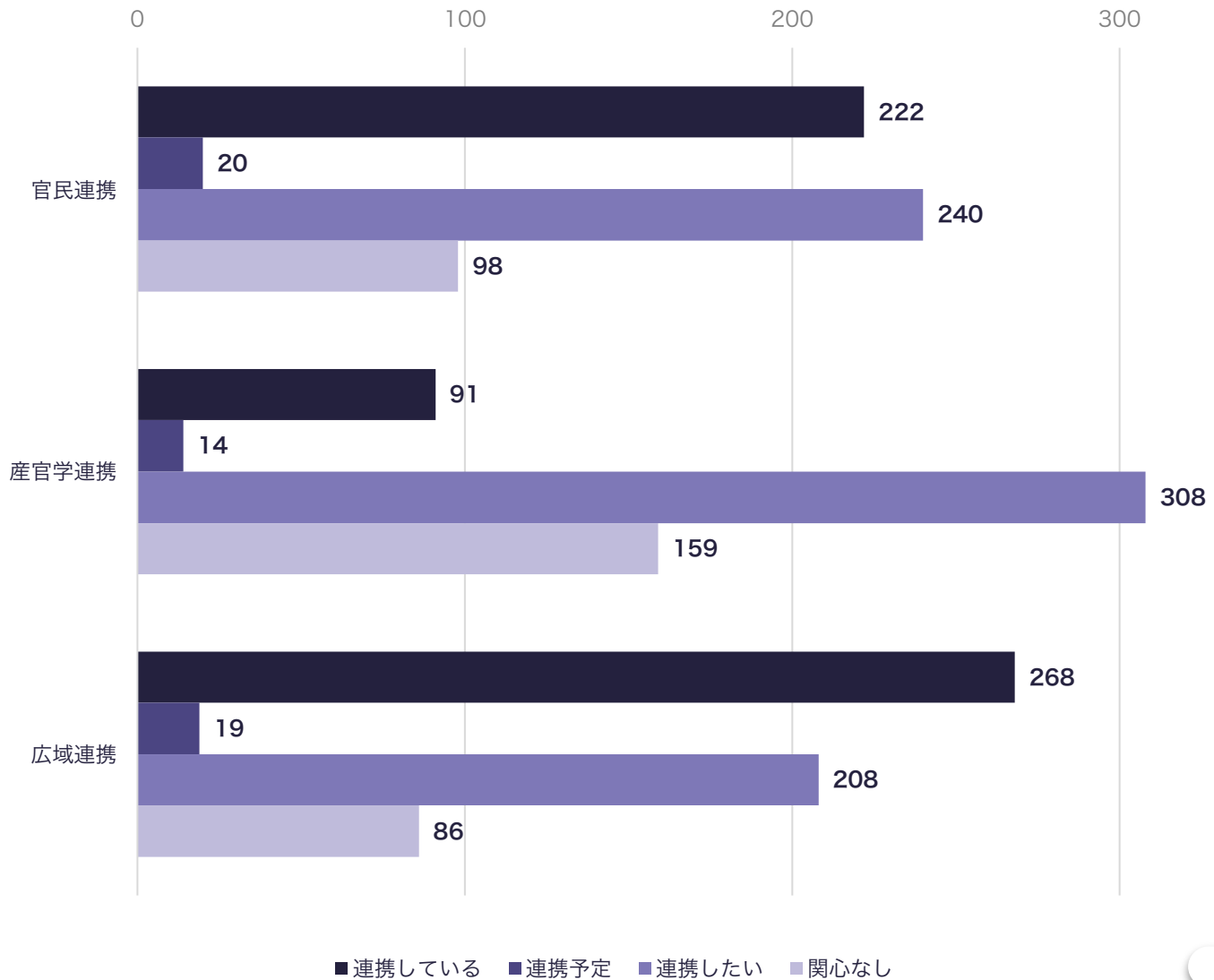


N = 594

06. 課題を解決するにあたっての関心ある取り組み



07. 観光事業の推進における連携の状況



N = 584



一般財団法人 地域みらい創造財団